



2013年8月期 第2四半期 決算説明会

2013年4月5日



(東証一部 コード:7447)

<この資料に関するお問合せ窓口 管理本部:大野(03-3863-0371)>



1

事業環境について

- 診療報酬・介護報酬のダブル改定(12年4月)
- 原材料値上げの影響

2

先般の急激な為替変動:円安ドル高の影響

- ・原価への影響は限定的
- ・現物保有のドル預金の評価益が発生

3

第2四半期累計として過去最高の売上高・営業利益

- 売上高: **64 億円**
- 営業利益: **17 億円**

4期連続 増収増益



当社概要

- I 2013年8月期 第2四半期の業績レビュー
- II 市場環境
- III 2013年8月期の業績見通し
- IV 中期経営計画
- V 株主還元の考え方



医療白衣メーカー専門として 優位なポジションを確立

- ・国内シェア60%超のリーディングカンパニー
- ・企画から製造、販売までを一貫して行う
- ・数千種類にも及ぶ豊富なアイテム数、オーダーメイド対応など、競争力のある商品

安定伸長する市場環境

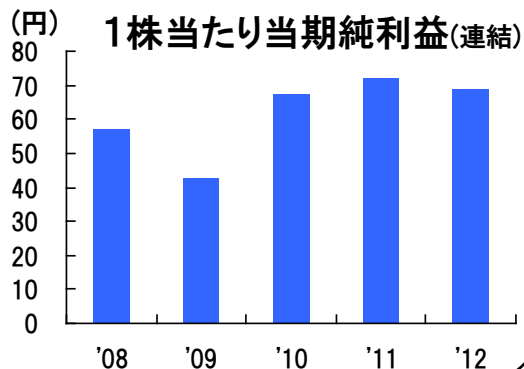
医師・歯科医師・ 薬剤師数 *1	看護職員数 *1	介護職員数 *2
67万人	147万人	133万人
08年比 +19,000人	08年比 +73,000人	08年比 +50,000人

*1 厚労省 厚生労働白書(H24年度版):2010年現在

*2 厚労省 介護サービス施設・事業所調査結果:2010年現在

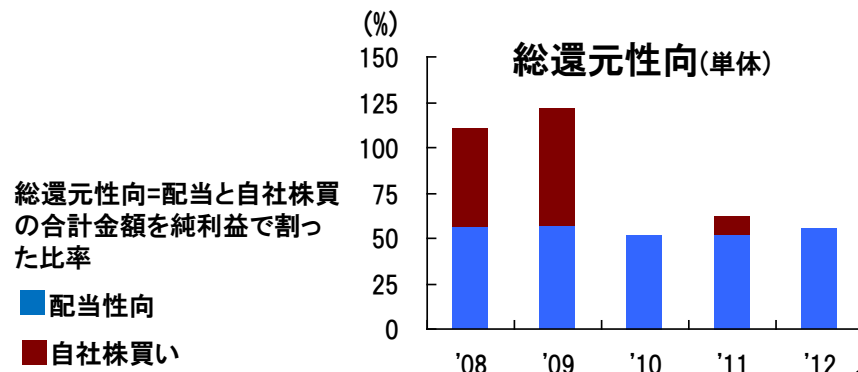
強固な収益体質と財務基盤

- ・売上総利益率 46.8% (2012年8月期)
- ・海外生産シフトで、利益率のさらなる向上
- ・自己資本比率 88.8%(2012年8月期)



株主を重視した株主還元策

- ・安定配当、配当性向50%以上(単体)
- ・自己株式の取得



I 2013年8月期 第2四半期の業績レビュー

2013年8月期第2四半期 決算概要



(百万円、%)	上期	前年同期比	計画比	構成比	構成比増減
売上高	6,463	+4.5	+0.8	100.0	-
売上総利益	3,034	+4.6	+0.1	46.9	-
販売費及び一般管理費	1,262	▲5.3	▲3.5	19.5	▲2.0
営業利益	1,771	+12.9	+2.8	27.4	+2.0
経常利益	2,157	+27.2	+23.9	33.4	+6.0
当期純利益	1,321	+38.5	+24.2	20.5	+5.1

【実績概要】

・主力のヘルスケアウェア、ドクターウェアが東日本を中心に順調に拡大、手術ウェアも好調に推移した結果、4期連続して過去最高の売上・営業利益を達成

・売上総利益率：前期比 +132百万円の増加（売上高増による要因：+130百万円 利益率向上による要因：+2百万円）

12/8上期 46.9% → 13/8上期 46.9%

-原材料/加工賃等の値上影響（▲30百万円）

-原価為替レート： 12/8上期 83.6円/ドル → 13/8上期 80.9円/ドル（+17百万円）

-海外生産率： 12/8上期 39.6% → 13/8上期 41.1% （+24百万円）

【販売費及び一般管理費】

・租税公課(土地取得税等)▲20百万円 ・修繕費 ▲10百万円 ・下期ずれ込み(カタログ等) ▲20百万円

【営業外収益】

・為替評価益+355百万円

【設備投資等】

・設備投資額 467百万円（新本社社屋建設費用 368百万円、生産設備リニューアル 73百万円）

・減価償却費 124百万円



【主な資産】 (百万円、%)

科目	金額	増減額	前年同期比
現金及び預金	15,134	+610	+4.2
受取手形及び売掛金	4,095	+314	+8.3
棚卸資産	4,278	+255	+6.3
流動資産	24,108	+1,360	+6.0
建物及び構築物	1,743	▲296	▲14.5
土地	4,962	▲363	▲6.8
建設仮勘定	389	+368	+1,773.1
固定資産	10,438	+228	+2.2
資産合計	34,546	+1,588	+4.8

【主な負債・純資産】 (百万円、%)

科目	金額	増減額	前年同期比
支払手形及び買掛金	1,598	▲53	▲3.3
未払法人税等	785	+116	+17.4
負債合計	3,336	+50	+1.5
利益剰余金	30,089	+1,533	+5.4
自己株式	▲3,401	▲229	+7.2
純資産合計	31,209	+1,538	+5.2
負債・純資産合計	34,546	+1,588	+4.8

【主な増減:対前年同期】

◎現金及び預金	610 百万円
営業収支	2,518 百万円
配当金支払	▲1,205 百万円
有形・無形固定資産取得	▲614 百万円
自己株式取得	▲229 百万円

◎固定資産	228 百万円
減損損失	▲555 百万円
建設仮勘定	368 百万円
為替予約等	184 百万円
投資有価証券	96 百万円

◎純資産	1,538 百万円
当期純利益	2,739 百万円
配当金支払い	▲1,205 百万円
自己株式取得	▲229 百万円
繰延ヘッジ損益	174 百万円

アイテム別分類



ヘルスケア
ウェア



ドクター
ウェア



ユーティリティ
ウェア



患者
ウェア



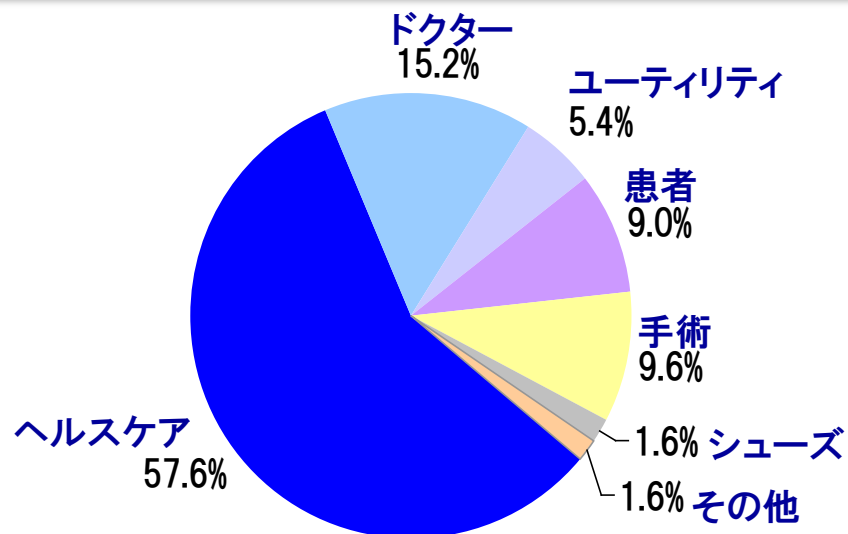
手術
ウェア



シューズ

アイテム別分類

アイテム別売上状況



前期比	12/8上期	13/8上期
全体	+7.0	+4.5
ヘルスケアウェア	+3.4	+4.9
ドクターウェア	+9.6	+6.8
ユーティリティウェア	+1.3	▲4.5
患者ウェア	+28.4	+1.2
手術ウェア	+14.4	+8.2
シューズ	▲0.8	▲6.0
その他	+5.2	+11.8

【ヘルスケアウェア】

・大型物件の順調な更新と高付加価値新商品群の市場浸透が進み、中間期では4期連続して過去最高売上を継続

【ドクターウェア】

・チーム医療を意識したここ数年の新商品群が順調に拡大し、引き続き好調な売上を維持

【ユーティリティウェア】

・個人支給から共用品への移行傾向が止まらず、減収に一転

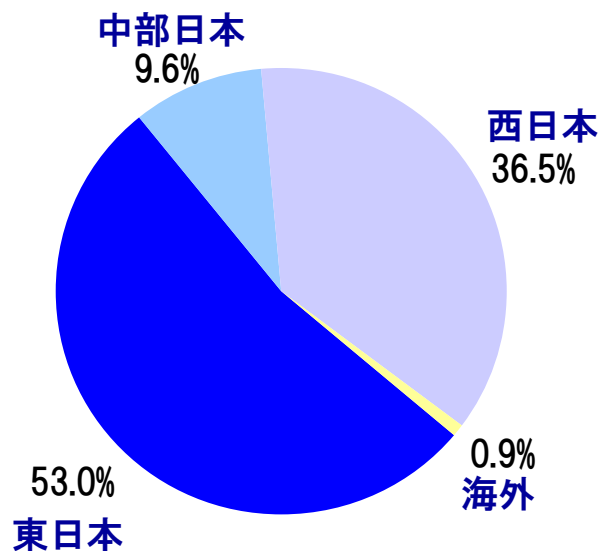
【患者ウェア】

・前期大きな伸びであったが、旺盛な需要環境の下、前期を上回る売上を達成

【手術ウェア】

・新スクラブウェア商品が健闘し、コンペルパックも堅調のため、継続して売上は拡大

地域別売上状況



前期は西日本が大幅な増収となったが、今期は市場の大きい東日本が牽引役となって全体を押し上げた

【東日本】

・大型更新物件が予定通り納入されるなど、ヘルスケアウェアを中心に順調に推移し、大幅な増収を達成

【中部日本】

・市場が小さいため、更新物件の多寡による影響が大きく、第二四半期では減収

【西日本】

・前期、新規物件の獲得によるシェアアップで大幅な増収となったが、今期さらに販促に注力し、前期を上回る売上を達成

【海外】

・今期に入ってから円安の影響で、増収に転換

前期比	12/8 上期	13/8 上期
全体	+7.0	+4.5
東日本	+2.9	+7.0
中部日本	+1.7	▲2.4
西日本	+15.5	+2.5
海外	▲6.7	+21.2

II 市場環境



診療報酬及び介護報酬改定(12年4月実施)

- 2年毎改定の診療報酬と3年毎改定の介護報酬のダブル改定実施
- 診療報酬改定率+0.004%(前回+0.19%)、介護報酬改定率+1.2%(前回+3.0%)

2015年における看護・介護職員数の見通し

- 看護職員 **165**万人 年率約+2.57%
- 介護職員 **173**万人 年率約+5.10%

原材料、縫製工賃の上昇懸念

- 原油価格上昇に伴うポリエステル価格上昇
- 中国はじめ、東南アジアの工賃上昇

円高ドル安に伴う海外生産コストの低減

- NY市場での月間平均為替(2月)

06年117円/ドル 07年120円/ドル 08年107円/ドル 09年92円/ドル 10年90円/ドル
11年82円/ドル 12年77円/ドル 13年92円/ドル

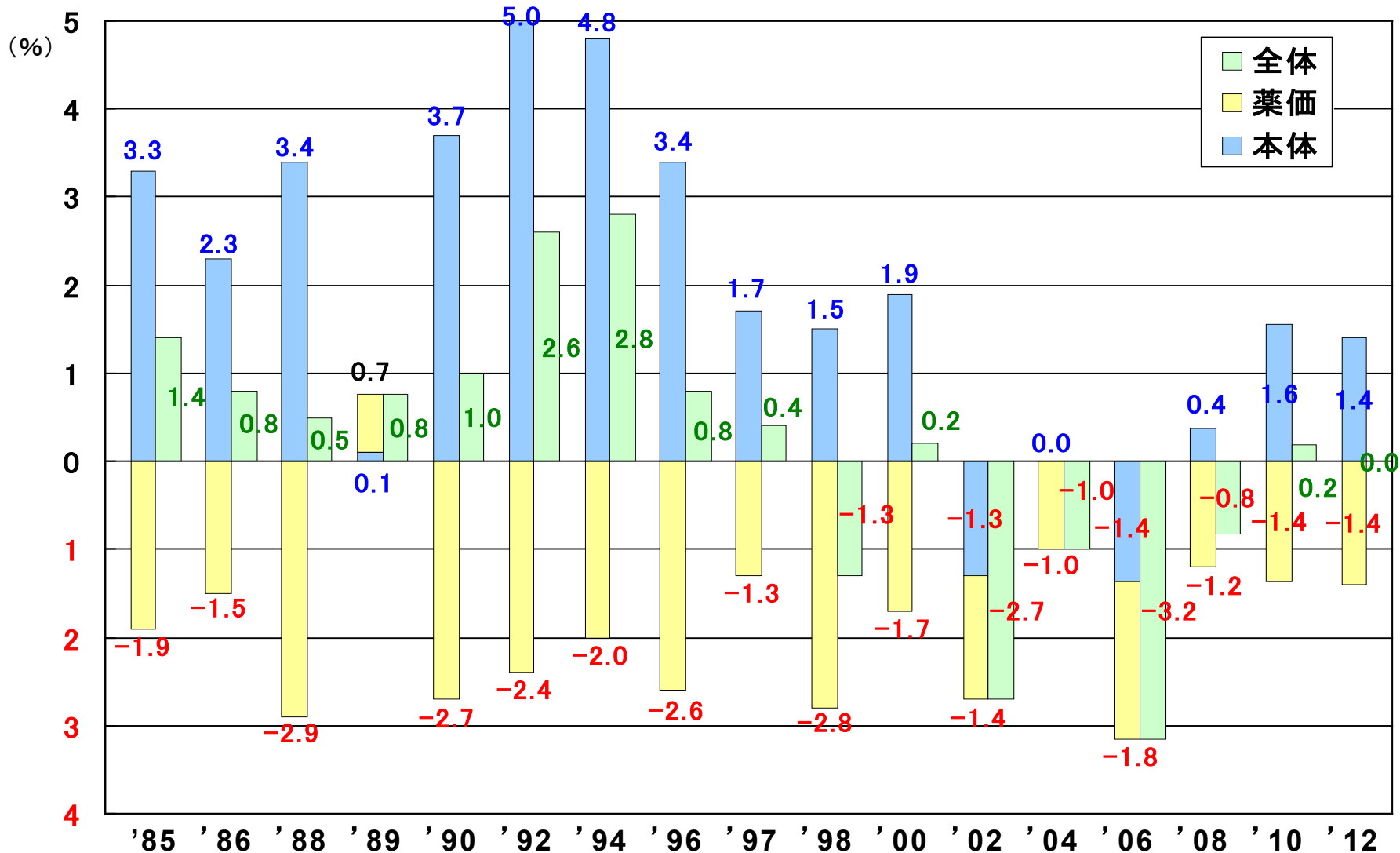


医療・介護制度の変遷と見通し

	医療制度		介護制度	
	医療法・老健法・医療保険等	医療報酬	介護法・介護保険等	介護報酬
'02	老健法改定 対象者70→75歳(完全1割負担)	全体▲2.7% 本体▲1.3・薬価▲1.4	構造改革地区別区域法による特養 へ民間参入(PFI・公設民営方式)	
'03	医療保険改定(被用者本人3割負担) DPCの特定機能病院への導入		第2期介護保険事業計画(03～07年度)	全体▲2.3% 居宅+0.1・施設▲4.0
'04	国立病院の独立行政法人化	全体▲1.0% 本体±0.0・薬価▲1.0		
'05	改正薬事法施行 第6次看護職員需給見通し発表			
'06	医療保険制度改革関連法案公布 DPCの主要病院への一部拡大	全体▲3.16% 本体▲1.3・薬価▲1.8	改正介護保険法施行 第3期介護保険事業計画(06～08年度)	全体▲2.4% 居宅▲1.0・施設▲4.0
'07	新健康フロンティア戦略発表 社会医療法人の創設		医療法人の有料老人ホーム経営解禁 12年介護療養型医療施設廃止発表	
'08	高齢者の医療の確保に関する法律 医療費適正化計画開始	全体▲0.82% 本体+0.38・薬価▲1.2	介護療養型老人保健施設の創設 介護従事者人材確保法成立	
'09	改正薬事法に基づく新薬事法全面施行 地域医療再生計画開始		第4期介護保険事業計画(09～11年度)	全体+3.0% 居宅+1.7・施設+1.3
'10	第7次看護職員需給見通し発表 国立高度専門医療センターの独法化	全体+0.19% 本体+1.55・薬価▲1.36		
'11	介護型療養病床の廃止期限6年延長 医療費適正化計画中間評価		社会医療法人の特養ホーム開設不許 可に変更	
'12	後期高齢者医療制度廃止見送り	全体+0.004% 本体+1.38・薬価▲1.38	改正介護保険法施行 第5期介護保険事業計画(12～14年度)	全体+1.2% 居宅+1.0・施設+0.2

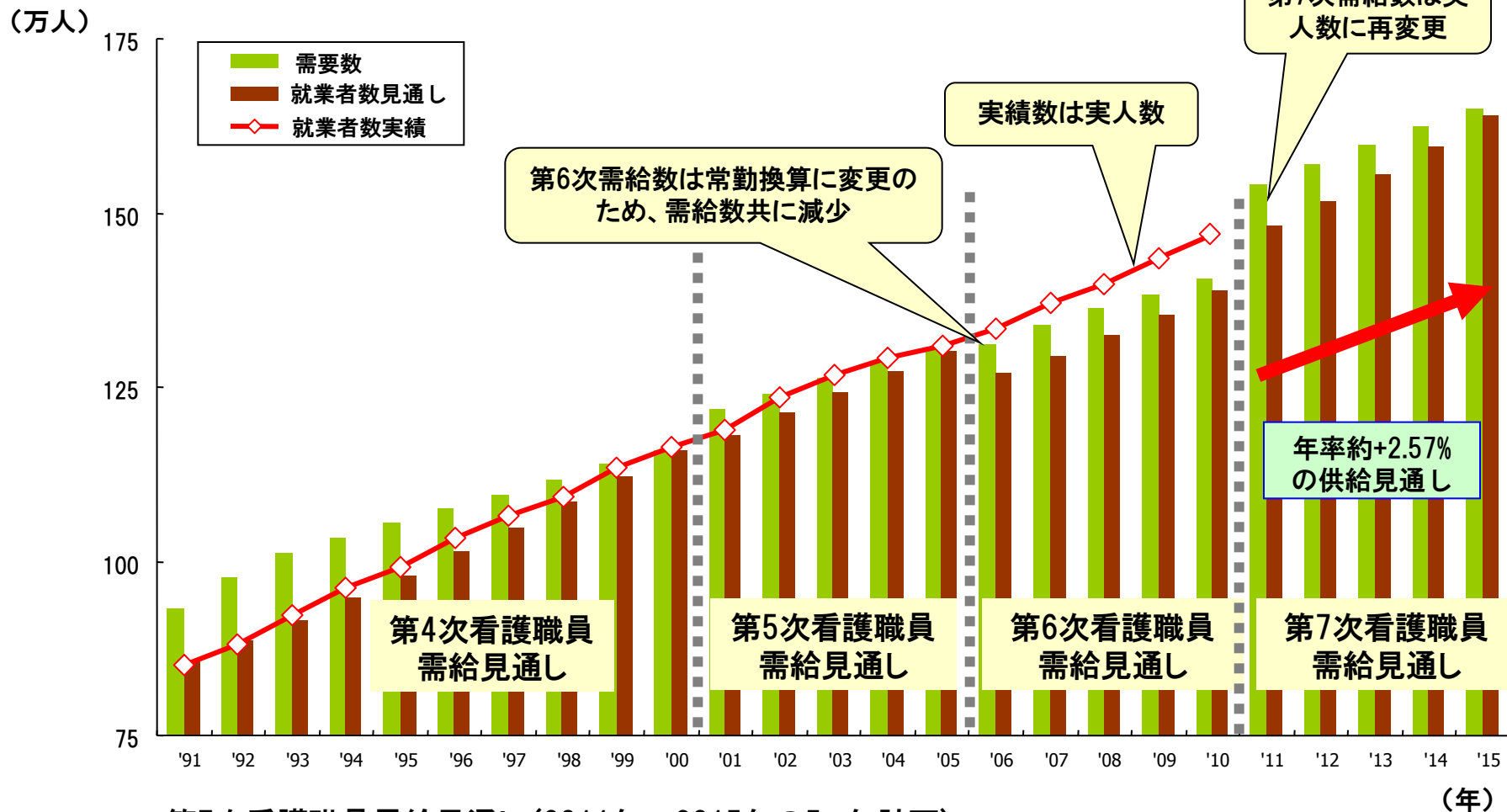


診療報酬改定推移

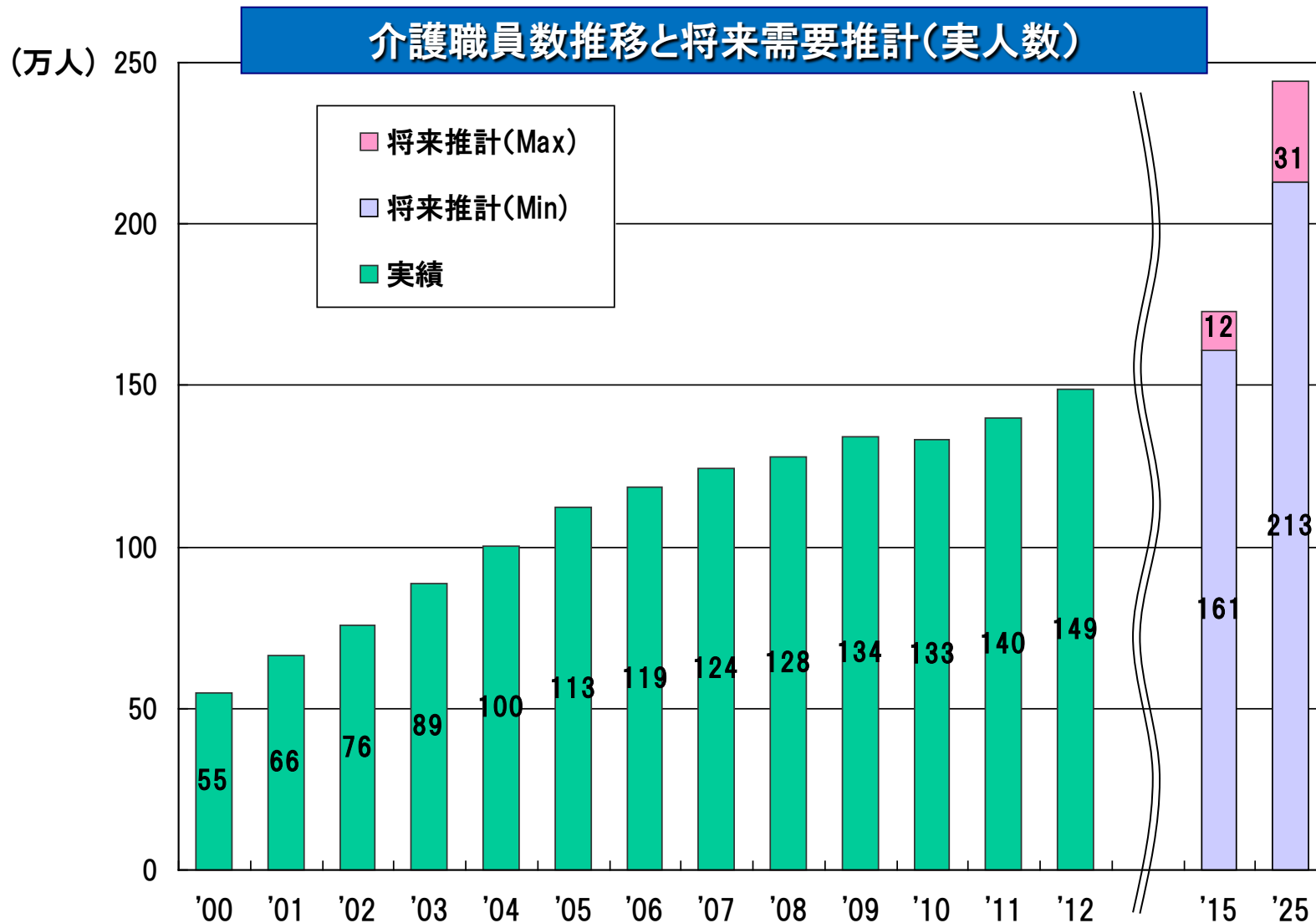




看護職員需給見通し(出所:厚生労働省 2010年12月発表)



- ・第7次看護職員需給見通し(2011年～2015年の5ヵ年計画)
- ・第7次需給数は実人数に再変更(第6次需給数は常勤換算数、実績は実人数)
- ・医療、介護全分野での需給見通し



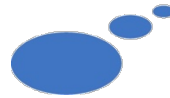
注1)'10以降は、調査方法の変更の影響を受けており、実績数は単純に年次比較できない

出処: 実績数 厚労省「介護サービス施設・事業者調査」

将来推計 内閣「医療・介護に係わる長期推計」

注2)将来推計のMinは現状の投影シナリオ、Maxは居宅系サービスを拡充した改革シナリオ

Ⅲ 2013年8月期の業績見通し



売上拡大に向けた営業戦略

- ・看護・介護等コア市場の深耕
- ・患者・手術等周辺市場の拡大
- ・新市場の開拓

安定供給に向けた生産戦略

- ・素材メーカー・商社との取り組み強化
- ・QR生産体制のブラッシュアップ
- ・新規海外生産拠点の開発

2013年8月期 決算概要(見通し)



(百万円、%)	通期(予)	前年同期比	構成比増減
売上高	15,450	+1.8	—
売上総利益	7,299	+2.7	+0.4
販売費及び一般管理費	2,465	+0.1	▲0.2
営業利益	4,834	+4.1	+0.7
経常利益	4,886	+2.1	+0.1
当期純利益	2,991	+26.1	+3.8

【計画概要】

・主力ヘルスケアウェア、ドクターウェアの堅調な増収と患者・手術ウェアの順調な拡大、中部日本以西のシェアアップに注力し、5期連続の過去最高売上・営業利益を計画

【売上総利益】 前期比 +196百万円増加(売上高増による要因:+130百万円 利益率向上による要因:+66百万円)

・売上総利益率: 12/8 46.8% → 13/8予 47.2%

-原材料/加工賃等の値上影響(▲30百万円)

-原価為替レート: 12/8 83.6 円/ドル → 13/8予 82.5 円/ドル(+14百万)

-海外生産率: 12/8 39.4% → 13/8予 41.1% (+64百万)

【販売費及び一般管理費】

・売上高増加に伴い増加するが、前年度の一過性費用の減少により、ほぼ前年並み

【営業外収益】

・上期 為替評価益+355百万円発生したが、通期への影響は考慮しない

【特別損失】

・2012年8月 減損損失 555百万円 固定資産除売却損 37百万円 投資有価証券評価損 42百万円

【設備投資等】

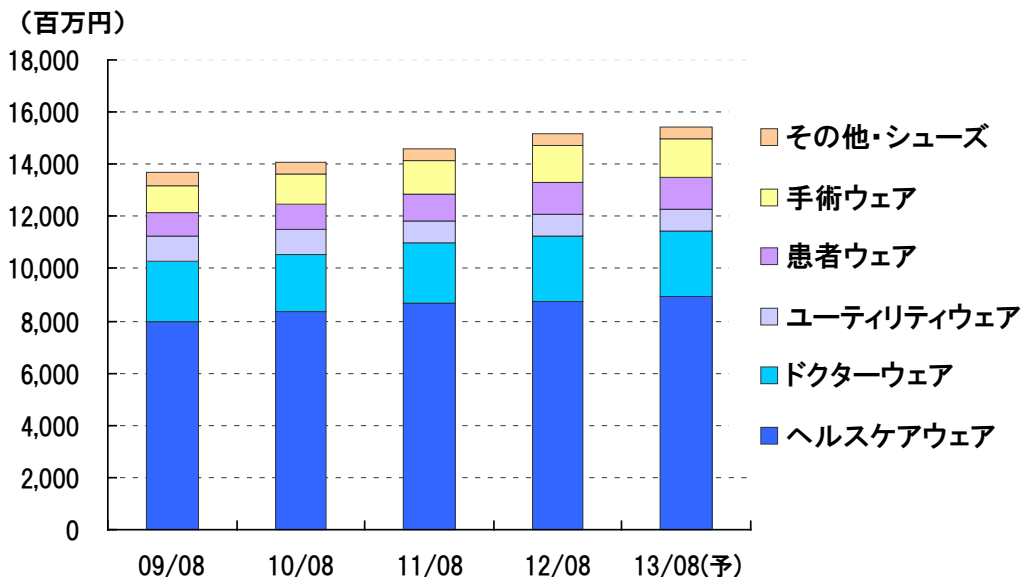
・設備投資額 900百万円(新本社工屋720百万円:2013年12月完成予定, 生産設備リニューアル89百万円, ソフトウェア44百万円)

・減価償却費 265百万円

<アイテム別>見通し



アイテム別売上推移



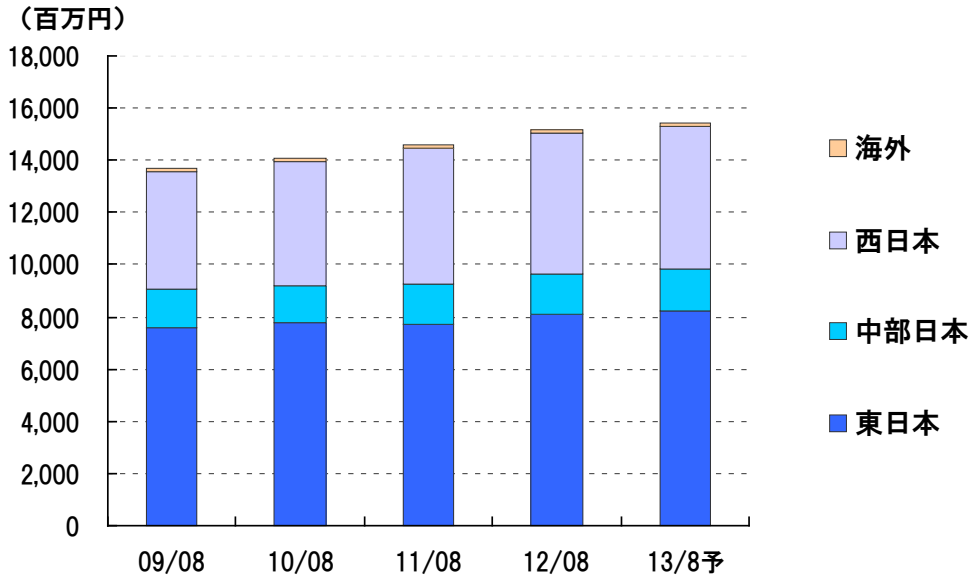
前期比	12/8(実)	13/8(予)
全体	+4.1	+1.8
ヘルスケアウェア	+1.1	+1.7
ドクターウェア	+7.7	+1.9
ユーティリティウェア	▲0.1	▲6.3
患者ウェア	+19.3	+3.0
手術ウェア	+9.2	+8.4
その他・シューズ	+2.7	▲3.4

- ヘルスケアウェアは、更新需要が安定し、堅調な増収を計画
- ユーティリティウェアは、市場の縮小が継続し、減収の見込み
- 患者ウェアは、前期大幅なアップとなったが、検診市場の根強い需要増を背景に引き続き順調な推移を予定
- 手術ウェアは、コンペルパックの市場浸透と新スクラブウェアの拡販により連続して大幅な増収を見込む

<地域別>見通し



地域別売上推移



前期比	12/8(実)	13/8(予)
全体	+4.1	+1.8
東日本	+4.7	+1.4
中部日本	+0.9	+2.9
西日本	+4.2	+2.1
海外	▲1.3	+1.5

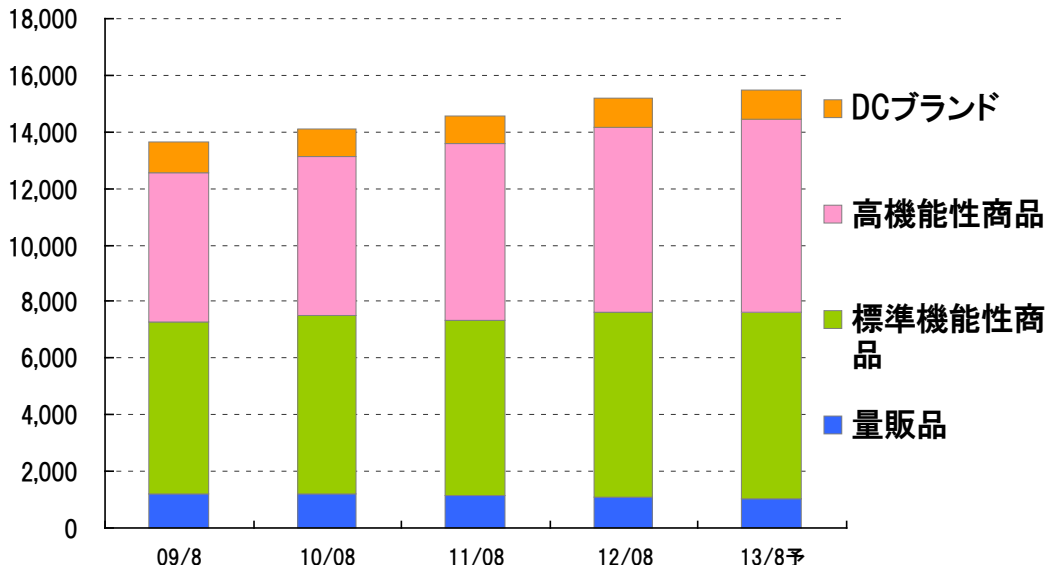
各地域ともに増収を計画、海外を除いて引き続きの過去最高売上を目指す

- ・ 東日本は、大型更新物件も予定通り納入され、堅調な増収予想
- ・ 中部日本、西日本は、販促強化にてシェアアップに注力し、4期連続の増収を計画
- ・ 海外は、為替の状況にもよるものの円安傾向を受け増収の見込み

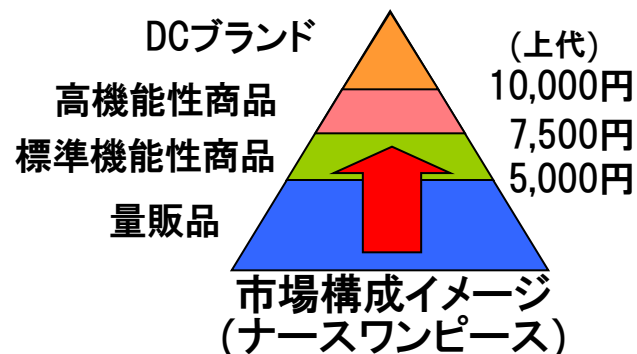


商品別売上推移

(百万円)



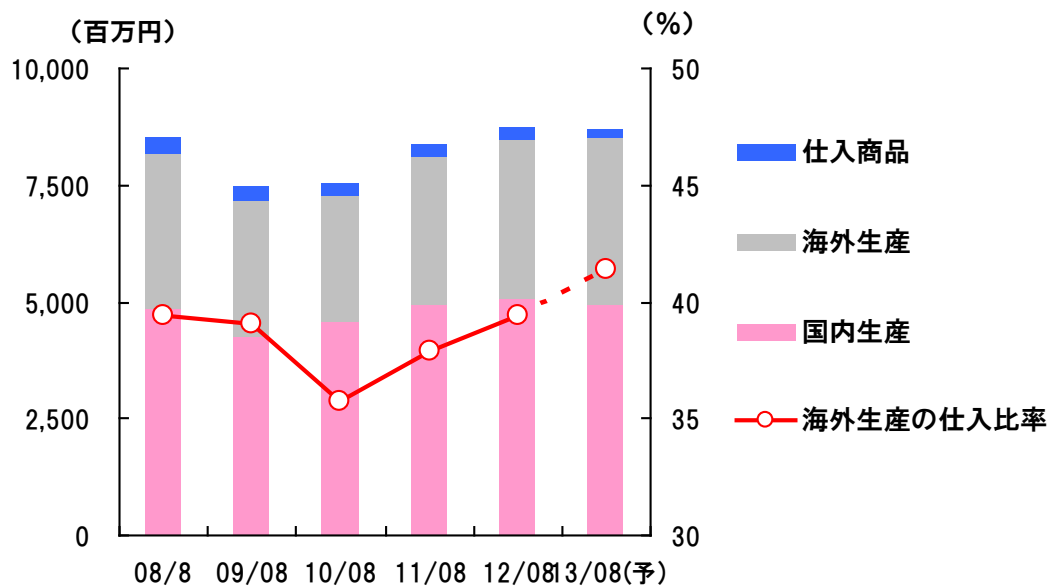
前期比	12/8(実)	13/8(予)
全体	+4.1	+1.8
DCブランド	+2.6	▲0.5
高機能性商品	+5.3	+4.2
標準機能性商品	+4.3	+0.9
量販品	▲2.6	▲4.6



- DCブランドは、中間期の厳しい結果を踏まえ、ほぼ前年並み推移を予想
- 高機能新商品群は、市場の評価を得て好調に推移しており、引き続き高付加価値戦略を推進
- 量販品は、減収傾向が継続するが、他社物件も含め機能商品群への移行を促進



生産状況(単独)



構成比	12/8(実)	13/8(予)
国内生産	57.9	56.8
海外生産	39.4	41.1
仕入商品	2.7	2.1

- 原材料・加工賃の上昇懸念に対応すべく、海外新生産基盤の開拓

IV 中期経営計画

売上の考え方

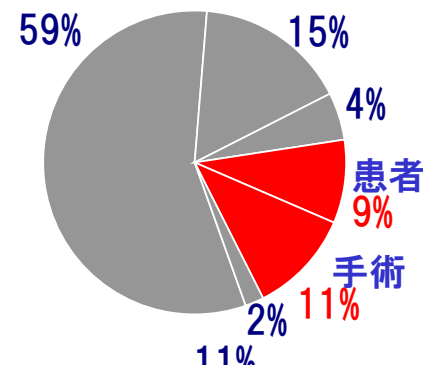
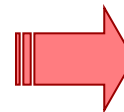
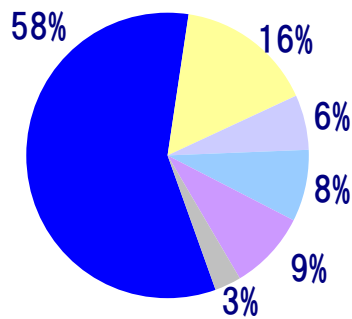
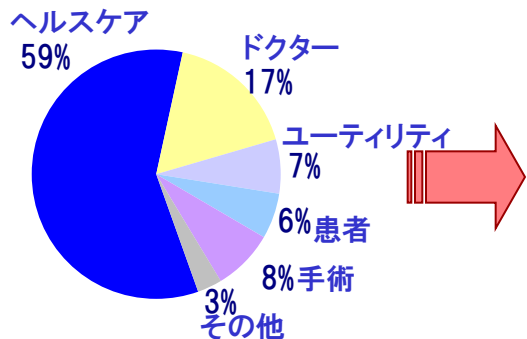


2009年8月期実績
(3期前)

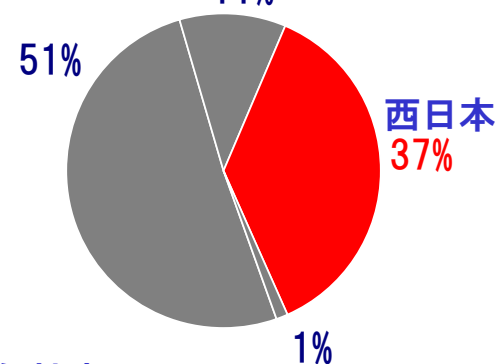
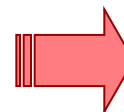
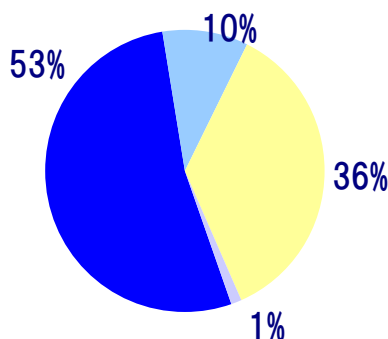
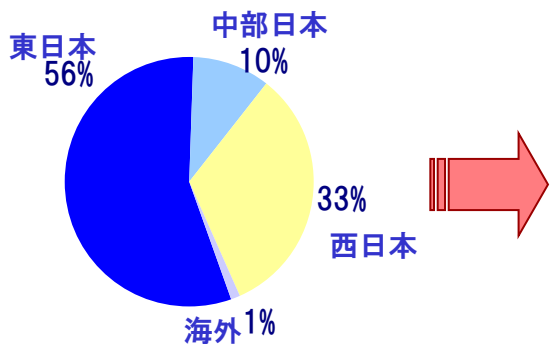
2012年8月期実績
(前期)

2015年8月期計画
(3期後)

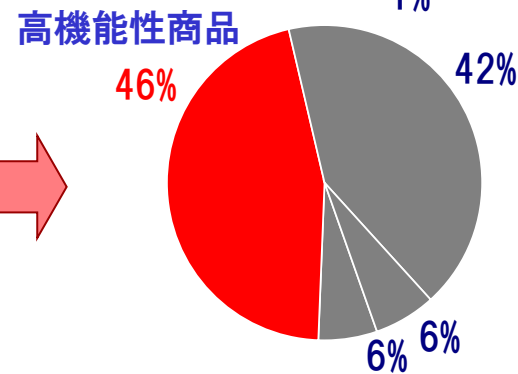
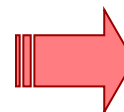
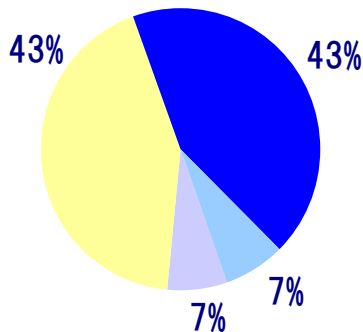
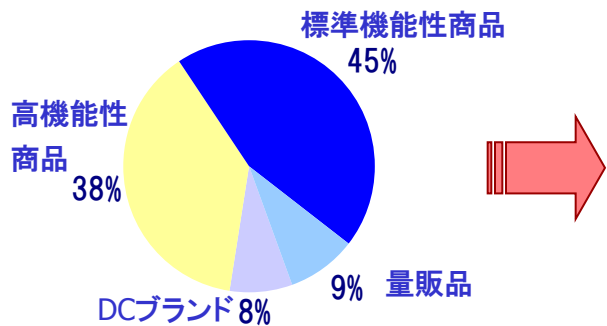
アイテム別



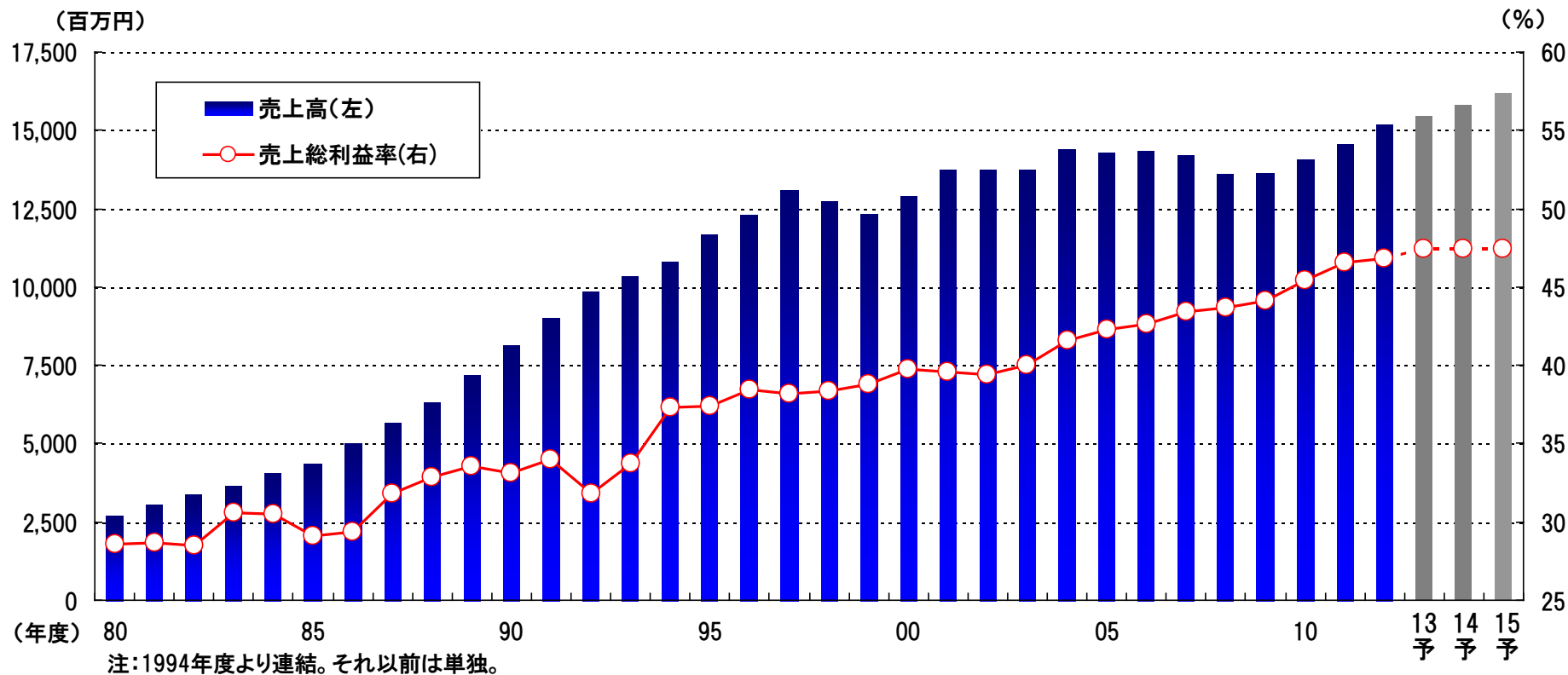
地域別



商品別



売上高・総利益率の推移



2015年8月期計画	
売上高	162億円
営業利益	50億円

V 株主還元の方



株主重視の姿勢

- ～積極的なディスクロージャーによる透明性向上
- ～投資家との双方向コミュニケーション
- ～高配当による株主還元



配当方針

⇒安定配当継続、配当性向(単体)50%を基本方針にする

自己株式の取得

⇒当社株式が割安と思われる時期に機動的に実施

2013年8月期

2013年2月15日 現在(上限株式数買付終了)

買付株式数 200,000株 買付総額 229,600,000円

株主還元実績



	一株当り 配当金(円)	(分割後) 一株当り 配当金(円)	配当総額 (百万円)	自社株買い (百万円)	配当性向 (単体, %)	総還元性向 (単体, %)
2001年8月期	25	12.5	475	0	27.6	27.6
2002年8月期	25	12.5	475	0	29.3	29.3
2003年8月期	30	15.0	530	1,697	29.7	124.6
2004年8月期	40	20.0	744	0	36.5	36.5
2005年8月期	60	30.0	1,117	0	56.9	56.9
2006年8月期	60	30.0	1,117	0	53.4	53.4
2007年8月期	60	30.0	1,117	0	53.1	53.1
2008年8月期	60	30.0	1,083	1,077	56.6	111.2
2009年8月期	60	30.0	1,040	1,220	57.3	122.2
2010年8月期	65 (記念配5円)	32.5	1,127	0	51.4	51.4
2011年8月期	70	35.0	1,205	226	51.9	61.7
2012年8月期	35	35.0	1,205	0	55.1	55.1
2013年8月期	(予)35	(予)35.0	-	229	-	-

※2011年9月1日に1株→2株の株式分割を実施

経営理念

「医療」と「衣料」を繋ぐ「リーディング・カンパニー」として、
最高級のメディカル・プロダクツとサービスを提供

- ・弛まぬチャレンジ精神で業界をリード
- ・社会的貢献を達成
- ・「人の和を尊重」 - 企業は人なり



当資料取り扱い上の注意点

当資料には将来見通しが含まれております。将来見通しは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。この将来見通しは仮定または仮定に基づく根拠が含まれており、環境によっては想定された事実や根拠は実際の結果とは異なる場合があります。当社または当社の経営者は将来の結果についての期待または確信を述べていますが、その期待や確信、あるいはそれに近い結果が実際に達成されるという保証はありません。

また法令上、別途の定めがある場合を除き、当社はいかなる将来見通しも最新のものとする義務を負っておりません。